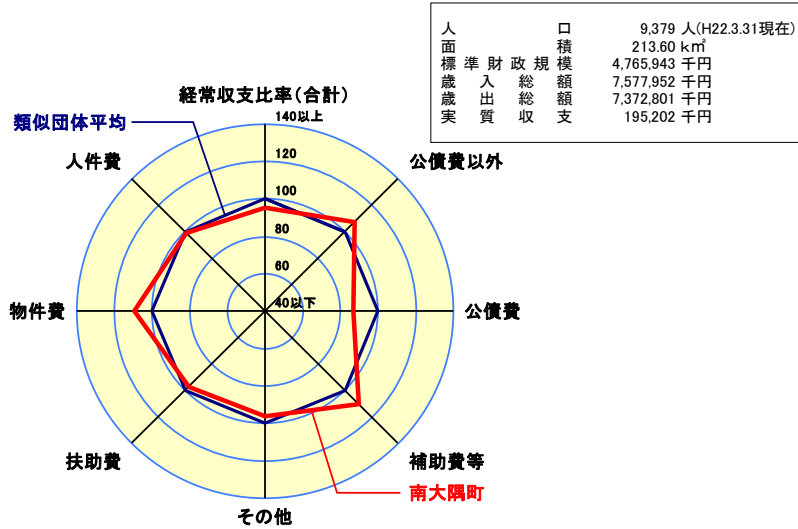
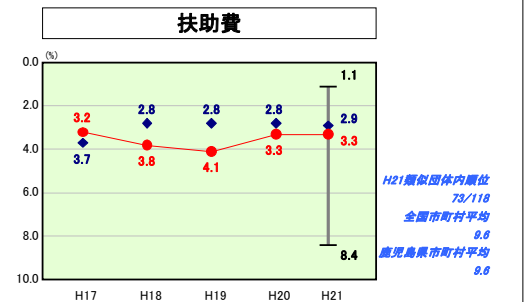
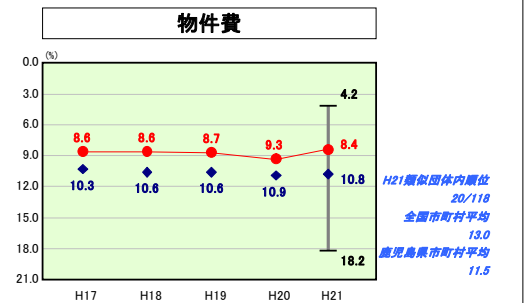
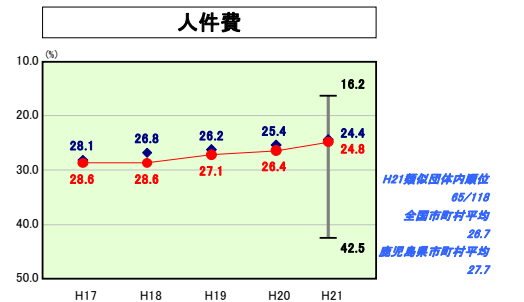
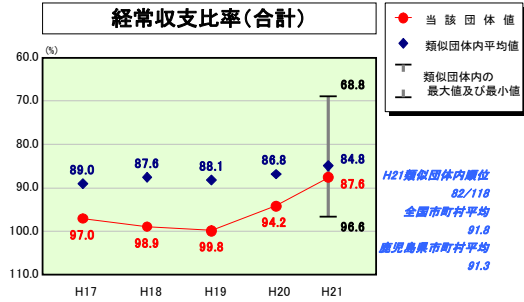
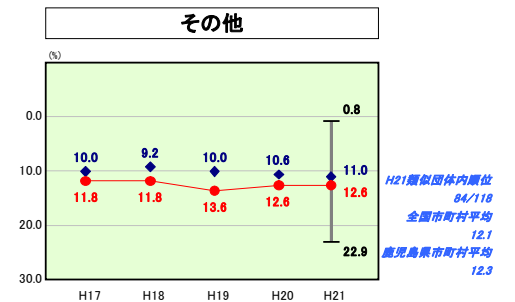
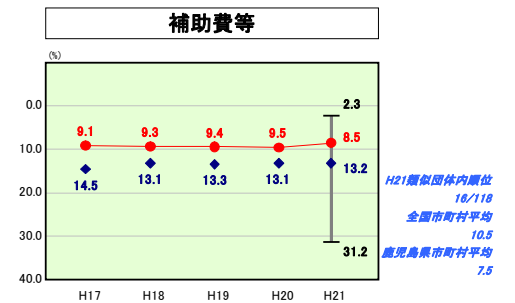
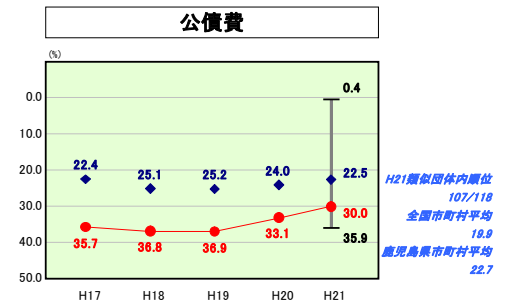
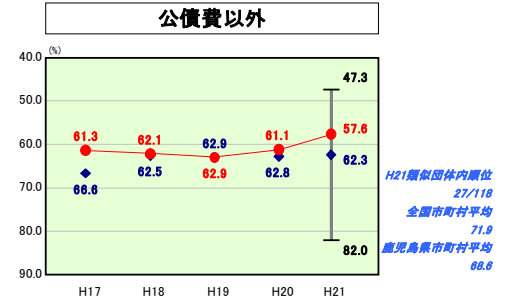


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,379人(H22.3.31現在)
面積	213.60km ²
標準財政規模	4,765,943千円
歳入総額	7,577,952千円
歳出総額	7,372,801千円
実質収支	195,202千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

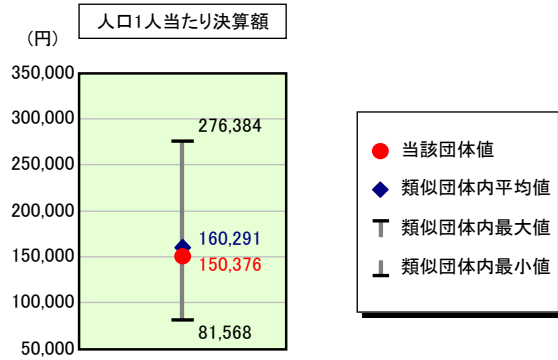
分析欄

- 人件費
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。平成17年3月の合併により現在は職員数において基準を上回っている状況であるが、今後も事務事業の統合を進め、定員管理に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により圧縮に努めることとしている。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。公債費負担適正化計画に基づき経常経費の徹底した削減に努めており、今後も引き続き健全な財政運営に努めることとしている。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、県内トップの高齢化率が挙げられ、上昇傾向に歯止めがかけられるよう努めることとしている。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体を上回っているが、これは、後れている社会資本の整備や国の経済対策への対応等に伴い、町債の発行が増加した結果、公債費の負担が非常に重たいものになっている。公債費のピークは過ぎたものの、今後も公債費負担適正化計画に基づき地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制や繰上償還を実施し、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは、合併時において全体的な補助金の見直しを行ったことと、年次的に事業費の縮減を図ったことによる。今後も補助金の必要性を審査し支出の抑制を図っていくこととしている。
- その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰上金が必要な要因である。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っている。これは、平成18年度に作成した公債費負担適正化計画に基づいた普通建設費の推進を図ったことなどによる。今後も工事コストの縮減等を図ることとしている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 南大隅町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



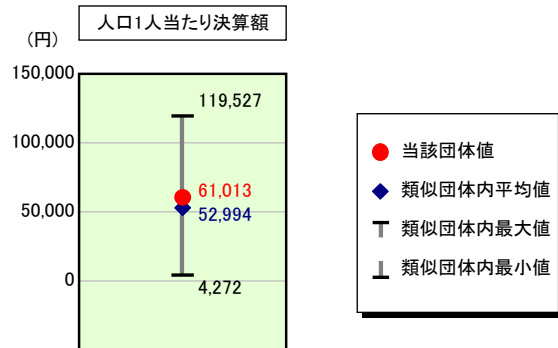
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,275,743	136,021	129,925	4.7
賃金(物件費)	34,947	3,726	11,774	68.4
一部事務組合負担金(補助費等)	137,678	14,679	21,007	30.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,843	11,178	5,691	96.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,289	2,163	3,464	37.6
退職金	163,119	17,392	14,584	19.3
合計	1,410,381	150,376	160,291	6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.97	14.33	0.36
ラスパイレース指数	96.0	94.7	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



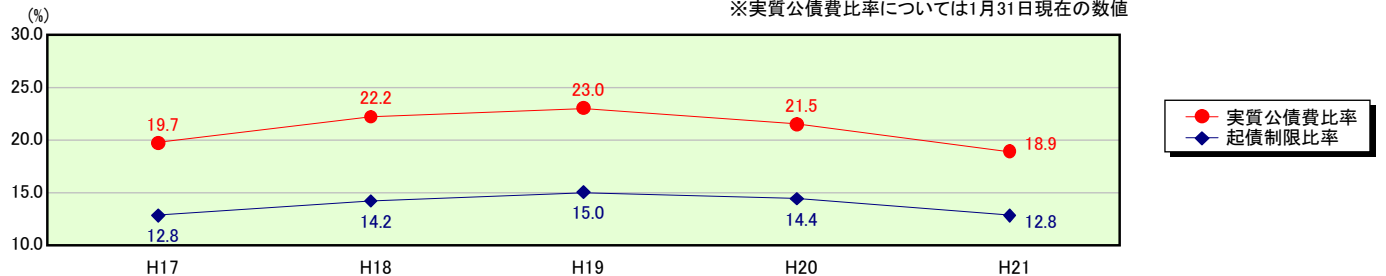
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,456,648	155,310	113,693	36.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,238	12,500	22,461	44.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	44,211	4,714	6,991	32.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	47,894	5,107	3,827	33.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
特定財源の額	22,747	2,425	5,008	51.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,071,000	114,191	89,570	27.5
合計	572,244	61,013	52,994	15.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

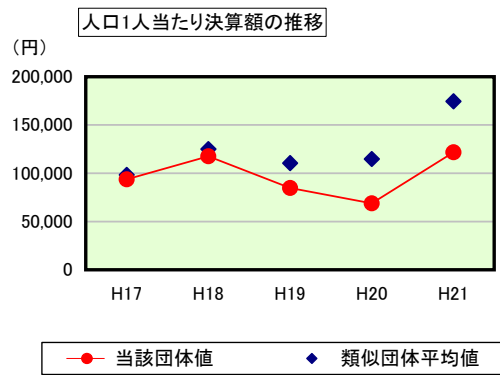
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 南大隅町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	958,059	93,487	44.8	98,270	19.2	64.0
うち単独分	386,013	37,667	52.7	53,547	13.8	66.5
H18	1,181,787	117,556	25.7	124,895	27.1	1.4
うち単独分	705,924	70,220	86.4	61,345	14.6	71.8
H19	830,770	84,747	27.9	110,324	11.7	16.2
うち単独分	433,805	44,252	37.0	55,684	9.2	27.8
H20	656,398	68,589	19.1	114,677	3.9	23.0
うち単独分	407,023	42,531	3.9	55,912	0.4	4.3
H21	1,141,893	121,750	77.5	174,443	52.1	25.4
うち単独分	747,139	79,661	87.3	89,518	60.1	27.2
過去5年間平均	953,781	97,226	2.3	124,522	18.1	15.8
うち単独分	535,981	54,866	16.0	63,201	15.9	0.1